

Building Futures Vol.8

米国の確定拠出年金制度に関する報告

要約と結論

社会的および経済的な要因から、米国の労働者が退職後の資産形成を行う上で、確定拠出年金制度の重要性は年々高まっています。その主たる要因は、確定給付年金の役割の減少や、退職を間近に控えたベビーブーマーが与える社会保障制度への影響、医療費の急激な上昇などが挙げられます。このような傾向は退職を迎える人々にとっても大きな悩みの種ですが、社会的に見ても大きな課題であり、米国の労働者は必要最低限の退職後の所得を確保するため、資産形成に邁進する必要があります。

フィデリティのプランをベースにした確定拠出年金制度に関する幅広いサンプル：

「Building Futures」Vol. 8 はフィデリティが記録管理サービスを行っている12,770件のプランからのデータをベースにしたものです。これらのプランの加入者は対2005年比で11%増の1,010万人であり、資産は18%増の6,740億ドルでした。

「Building Futures」Vol. 8 は、確定拠出年金制度が直面している課題と、それに対してどのように対応しているかを明らかにしています。「Building Futures」シリーズは、退職のための準備がどのくらいできているのかという疑問について詳しく調べ、退職後の資産形成を促進するために、運営管理機関やその他のサービス提供者が何をしたらいいのかについて調査しています。

この報告によれば、全体的な労働者の動向は、次のように未だに問題を含んでいることを示唆しています。

- ▶ 2006年における平均加入率は63.1%で、これは前年の63.4%より少し減少しました。
- ▶ 加入者が税引き前収入から拠出する場合の割合である拠出率は、7%で前年と変わりませんでした。
- ▶ 加入者の22%の人が資産全部を株式に投資していたり、13%が全く株式を保有していなかったりというような、疑問の余地のある投資行動を示しています。
- ▶ 平均口座残高は、前年に比べて4,000ドル増しの66,500ドルとなりましたが、それは6.5%の上昇率で、全体的な株式市場の収益率を下回っています。

朗報としては、口座残高、拠出率、加入率などについては、新規もしくは脱退した加入者による影響を含めると望ましい傾向が見られます。更に2006年にはプランに自動化を導入することが進んでおり、これによりプランの状況が大幅に改善されるものと思われます。

例えば、自動加入が導入されたことにより、プランへの加入率は大幅に上昇しました。また、年次拠出率の自動増加を選択した加入者は、他の加入者に比べて拠出率が増えるペースが早くなっています。更に、ライフサイクルファンドをデフォルトファンドとすることが、プランの特性として一般的になってきました。

▶ フィデリティ退職準備指数(RII)：退職後所得の準備に関する新しい尺度

フィデリティが記録管理するプランのデータおよび他の各種情報により、「Building Futures」Vol.8 は、確定拠出年金制度に加入する資格のある労働者の退職後所得の準備状況を測る新しい尺度を導入しています。RII (Retirement Income Indicator -退職準備指数) と呼ばれるこの新しいツールは、労働者が退職直前の所得の少なくとも40%を代替できるように資産形成することを目標に、その進捗状況を測るものです。この40%という数字は、確定拠出年金以外の資産全てを含めた場合の全体的な目標代替率である85%を達成するために、平均的な労働者が必要であるとフィデリティが考える数字です。これらの資産の中には社会保障、公的年金、フィデリティが管理しているもの以外の元事業主からの確定拠出年金、個人的なリタイアメントアカウント、貯蓄、配偶者の収入、貯蓄および年金などが含まれます。詳細については報告書の該当箇所をご参照ください。

この報告のために行われた分析によると、2006年にフィデリティが記録管理している加入者のRIIの中間値は、市場リターンが平均的であると仮定した場合23%で、推奨値である40%をかなり下回るものでした。プランへの自動加入制度を追加しそれを浸透させることによって、RIIは30%まで上がりましたが、それでも目標をかなり下回っています。朗報は、自動加入制度が加われば、20代の平均的労働者は簡単に40%のラインを超え、30代の労働者も38%という40%にかなり近い数字になるということです。

▶ 2006年の重要な指標

2006年のプランにおけるパフォーマンスの指標は、好調な投資リターンに助けられて口座残高平均が少し上昇した以外には、ほとんど動きがありませんでした。加入率と拠出率の結果は、表面的にはあまり良好ではありませんでしたが、より掘り下げた分析結果においては強さを示す面もありました。

平均口座残高：66,500ドル

平均加入者残高は66,500ドルで、対2005年は6.5%増となりました。これは一般的に見れば良い結果なのですが、2006年に16%のリターンがあったS&P 500® 指数、Dow Jones Wilshire 5000 Composite Index SM には遅れをとっています。新規もしくは脱退した加入者の影響を除外した場合の結果は、かなり良好なものとなっています。

- ▶ 2005年と2006年の加入者(「継続加入者」)の場合は、平均口座残高は20%増加し、78,000ドルでした。
- ▶ これら継続加入者の残高の中央値は、30%増加して32,000ドルとなり、全加入者の残高の中央値である22,100ドルよりかなり高いものとなりました。

平均加入率：63.1%

2006年の加入率は、前年より1.5%減少した2005年に比べて、0.3%減少しました。確定拠出年金制度の加入資格のある労働者のうち、約40%が加入していないという事実には変わりはありませんでした。残高同様、新規もしくは脱退した加入者の全体平均に与える影響は大きいものとなりました。2005年と2006年において、加入資格のある労働者の加入率は3.2%増加しました。

世代ごとの結果:

2006年の重要な指標は、年齢別ではなく世代別で見た場合、いくらか異なった結果となりました。例えば、残高の中央値は、ベビーブーマーは2,500ドル、ある世代では1,400ドル上昇しましたが、全体的な中央値は2005年と同じレベルでした。加入率は全ての世代において0.9%から1.7%上昇しましたが、拠出率には大きな変化はありませんでした。

平均拠出率: 7%

全体的には拠出率はあまり変化がありませんでしたが、2005年と2006年に継続して拠出を行った労働者の拠出率は上昇傾向にありました。拠出率は高所得労働者(HCE)の間では0.1%増加し、非高所得労働者(NHCE)の間では0.3%増加しました。NHCEは全ての年齢層において拠出率が上昇し、HCEにおいてもほとんどの年齢層において拠出率が上昇しました。

平均所得: 78,800ドル

平均所得は2006年には5.0%増えて79,000ドル、所得の中央値は4.3%増えて60,000ドルとなりました。加入者の62%は、50,000ドル以上の所得がありました。

▶ 運用商品と加入者の選択

確定拠出年金制度の加入者の運用商品は、退職後の資産の目標達成に大きな影響があります。資産配分に関しては、年齢が低いほど株式の保有割合が高く、退職に近づくほど保守的になるという、一般的な長期的投資戦略に従っているという傾向はあるものの、首を傾げたいような投資行動もかなり見受けられました。例えば、全ての資産を一つの運用商品あるいは一つのアセットクラスに投資している加入者もかなり存在しました。

アセットアロケーション: 加入者の22%が株式のみ保有、13%は株式の保有なし

2006年は、株式のみに投資する、あるいはアセットクラスを無視するなど不適当な資産配分をしていると思われる加入者の数が多いことが懸念されました。一般的には、株式への平均的な投資割合は、30代の84%から70代の45%と、年齢と共に下がっています。同時に安定的なバリューストック型ファンドへのアロケーションは、30代では5%ですが、70代では41%と高くなっています。これも年齢相応の投資行動を示しています。他の重要な事項は次のとおりです。

- ▶ 22%の加入者が、資産の100%を株式に投資していました。
- ▶ 加入者の13%は、株式を全く保有していませんでした。
- ▶ 20代の加入者の資産の20%はバランス型ファンドに投資されており、年齢層別に見て一番高い状況でした。これは運用商品の多様化を達成するための手段としてライフサイクルファンドを活用する若い年齢層の増加、そしてライフサイクルファンドをデフォルトとして採用するプランが増加していることによるものです。
- ▶ 自社株商品を提供されているプランの労働者において、自社株の人気は低下していますが、自社株を選択した労働者では、その保有率は資産の30%という大きな割合になっています。
- ▶ 過去4年間成績が良好だった海外株式ファンドは、2006年には際立って人気が高くなっています。海外株式ファンドを持つプランの加入者の33%はそれに投資し、それは2003年の21%、2005年の28%に比べて増加しています。

一つの商品のみを保有している加入者:全加入者の27%

一つの商品のみを保有している加入者は、2006年には27.3%で、2005年の26.5%より高くなりました。これは、一つの商品内でポートフォリオを多様化する機会を与えてくれるライフサイクルファンドの活用が増えたためと予想され、必ずしも懸念材料とは言えません。実際、記録によれば、ライフサイクルあるいは他のバランス型ファンド以外の商品を保有している加入者は、2002年の21.5%から2006年には18.6%に下がっています。それでも一つの商品のみを保有している加入者の40%以上が20代、30代に多く、全ての資産をリターンが限られているかなり保守的な商品に投資していました。

ライフサイクルファンド:プランの86%が活用

前述のとおり、ライフサイクルファンドは、2006年にも人気上昇し続けました。ライフサイクルファンドは、Fidelity Freedom Funds[®]のように、特定の退職日等を想定してデザインされた、バランス型ファンドです。これは、加入者が自分の口座を自身の手で維持していく手間を極力抑えながら、退職までの資産配分をその年齢に合わせて判断していく手助けをしてくれます。少なくとも1つのライフサイクルファンドを取り入れたプランは、2006年には83%から86%になり、加入者の四分の一はライフサイクルファンドに投資していました。ライフサイクルファンドのみに投資している加入者は、前年とほぼ同じで24%でした。

デフォルトファンド:加入者の20%が100%の資産を投入

加入者の20%は、全ての資産をデフォルトファンドに投入していました。これはプランの資産配分におけるデフォルトファンドの大きな影響を示しています。この事実を鑑みて、2006年には、バランス型ファンド(ライフサイクルファンドを含む)をデフォルトファンドとする事業主が増えています。バランス型ファンドをデフォルトファンドとしているプランは、2005年には5%、2006年には13%でほとんど3倍になりました。それでも、短期あるいは安定的なバリュートップ型ファンドをデフォルトとしているプランが83%ありました。

一方、自社株をデフォルトファンドとしている(含、自社株と短期商品、安定型バリュートップファンド、あるいはバランス型ファンドとの組み合わせ)のは全体のプランの2%弱でしたが、これらのプランは規模が大きいものが多く、その結果、自社株がデフォルトファンドとなっているプランの加入者は16%でした。

自社株:加入者の59%が運用可能

2006年には、運用商品の1つとして自社株を提供しているプランは全体の6%でしたが、それらのプランの加入者は全体の59%でした。前述のように、自社株を採用しているプランは規模が大きいものが多かったためです。自社株を採用しているプランでは、加入者の58%が自社株に投資し、平均的な投資額は資産の30%でした。また、それらのプランの加入者の7%は資産の100%を自社株に投資していました。

同じ事業主のもとで働いてきた加入者:全体の11%

2006年の報告によれば、22歳から同じ事業主のもとで働いてきた人は11%に過ぎないことがわかりました。ということは、複数の事業主のもとで働いたことのある89%の加入者は、フィデリティに記録されていない確定拠出年金制度あるいは他の年金プランからの資産を持っている可能性があるということです。

▶ 自動化の導入は効果的

米国の労働者が退職後の資産を形成するための手段として、確定拠出年金制度の重要性が増すにつれて、運営管理機関やその他のサービス提供者は、加入者のニーズを満たす効率の良いプランにしてい努力をしています。例えば、幅広い運用商品、簡単な口座管理、学習の機会などは、加入者に対して退職後に向けた準備に興味を持たせ、積極的に関わらせています。しかしながら、これらの努力にも関わらず、確定拠出年金制度を十分利用する機会を逃している労働者はたくさんいます。プランに加入しない、あるいは自分の口座を管理しないというような出来事は、必ずしも労働者が意図的に行っていることではなく、逆に、現状維持という惰性からの結果であることがデータで示されています。

自動加入による加入率の増加：28%

加入資格があるが、加入しないことを選択肢として持つ労働者に対して、自動加入制度を導入することは、プランへの加入を高める方法として効果的であることがわかりました。

- ▶ 自動加入のプランにおける加入資格のある労働者の加入率は、自動加入でないプランの加入率より28%高くなりました。
- ▶ 年収20,000ドル以下の労働者層における加入率は、50%上昇しました。
- ▶ 20代の労働者の間では加入率は47%上昇し、年収30,000ドル以下の労働者層では50%以上上昇しました。

自動加入のプランにおけるデフォルト拠出率：プランの59%は3%を選択

自動加入のプランでは、半数以上が3%の拠出率を選択しました。デフォルト拠出率は、設定が低すぎると逆効果になることが証明されています。例えば、20歳から29歳のNHCE労働者の2006年における平均拠出率は、デフォルト拠出率である3%をはるかに上回る4.9%でした。更に、会社が拠出率のマッチングをするプランにおいて、その64%はデフォルトをそれより低く設定したため、加入者の資産を大幅に増大させる機会を失うことになりました。

Annual Increase Program (AIP-拠出率年次増加プログラム)：加入者ごとの平均拠出率8.3%

2006年にはAIPを採用しているプランの加入者は55,000人となり、2005年の3倍以上となりました。更にAIPを採用しているプランの加入者の拠出率の上昇は、このプログラムに採用していない加入者の拠出率の上昇をかなり上回りました。

- ▶ 拠出率を2006年までに少なくとも1回以上増やした加入者の平均拠出率は8.3%で、2005年の7.1%より増加しました。AIPを採用していないプランの加入者の平均拠出率は、それに対し7.3%から7.6%で、あまり増加していませんでした。
- ▶ AIPを採用しているプランの加入者の61%は、年間1%自動的に拠出率を増加させることを選択しました。

自動化導入の採択：自動加入のプランのうち44%が拠出率年次増加プログラムを採用し、ライフサイクルファンドをデフォルトファンドに

2006年に自動加入を採用したプランのうち、66%はAIPを採用し、63%は年齢別のライフサイクルファンドをデフォルトファンドとしました。全ての自動化システム(自動加入、AIP、ライフサイクルファンドをデフォルトファンド)を採用したプランは、44%でした。これは2005年には27%でした。

▶ まとめ

「Building Futures」Vol.8 は、確定拠出年金制度が、ほとんどの場合、労働者の退職後に向けた資産形成を達成するのに必要なレベル以下の成績に留まっていることをはっきりと示しています。今回の報告書は労働者の退職準備の手助けをするため、制度の効率を測るための確固たる測定方法を初めて導入しています。この制度の効率測定によると、労働者の退職後に向けた準備はまだ不足していることを示しています。現行の確定拠出年金制度の加入者のRIIは23%、現行の加入者および加入資格はあるが加入していない労働者を合計した場合のRIIは17%で、平均的な退職者のためにフィデリティが提唱している40%の基準を下回りました。

同時に、この報告においては、プランの状況が改善する可能性があることを示しています。つまり、退職後の所得を確保するにあたって、一番の障害である現状維持という習性に対して、プランに自動化を導入することにより、大幅に改善することができます。自動加入を採用するプランの労働者は、その81%が加入し、自動加入を採用していないプランの加入率をはるかに上回りました。更に、デフォルトファンドとしてライフサイクルファンドを選択することにより、加入者の資産配分がその年齢において適正である割合が大幅に増大しました。デフォルトの拠出率が低すぎるプランや、事業主がマッチングする拠出率よりデフォルトを低く設定したプランは、それを改善することによりプランの状況を改善することができます。

米国において、自分自身で貯蓄することにより退職後の所得を確保しようとしている労働者が増えていく今、彼らが退職後の資産形成に関するシンプルな解決方法を必要としているのは、確定拠出年金制度に対する行動を見れば明らかです。事業主は、徐々にその事実気づき、労働者が退職後に向けた準備をきちんと進めることができるよう、プランに自動化を導入することを始めています。

当資料は情報の提供を目的としており、フィデリティ・インベストメンツ・リタイアメント・サービスが作成した資料に基づき、フィデリティ投信が翻訳したものです。正確性・完全性について保証されているものではなく、また、当社が責任を負うものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用……………申込手数料 上限 3.15%(消費税等相当額抜き3%) (なお、確定拠出年金制度に基づいてご購入される場合には、お買い付け時、手数料はご負担いただきません) 換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保金 上限 1% 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 上限 2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%) その他費用……………上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。(ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第388号

加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

I 071214-3